

再考されつつあるイデオロギー：イギリスにおける多文化主義

Mark Rebuck

はじめに

現在、イギリスではチキン・チーカ・マッサラーchicken tikka massalaが代表的なイギリス料理になっている。これまでイギリスの伝統的な食べ物とわれてきたフィッシュアンドチップスではなく、インドカレーの一種がイギリスを象徴する食べものになったのである。2001年4月のスピーチで、多文化主義がもたらした社会的、経済的な恩恵について述べていた際、この「カレー」に言及したのは（故）元内相Robin Cookであった（“Robin Cook’s speech,” 2001）。

チキン・チーカ・マッサラーは、よその国から運ばれてきた文化をイギリスがいかにかうまく吸収し、調和のとれた社会を築くのに長けているかを物語っている。というのは、チキン・チーカは純インド料理ではあるが、肉料理にかけるソースである「グレイビー」が好きなイギリス人を喜ばせるために、それに似たソース（masala）がかけられている「英印折衷」の創作料理である。イギリス人は、確かにこれはおいしいと口を揃えて賞賛しているが、近年、「カレー」と例えられたイギリスの多文化主義社会は非難の対象になっている。

なぜならば、様々な社会的なひずみは多文化主義の産物ではないかと分析する人が最近になって急増したためである。2005年7月7日のロンドン地下鉄・バス同時多発テロ（7・7事件）においても、これを多文化主義がもたらした悲劇と解釈する人もいる。また、新世紀に入ってから、伝統的に多文化主義を支持していた進歩派“the liberal left”でさえ、多文化主義に疑問を抱く人が増えた。

本稿では、イギリスにおける多文化主義の背景を説明した上で、これに寄せられた疑問・非難を詳しく検討する。

1. 多文化主義とは何か

一つ以上の異なった文化をもつ集団、特にエスニック・マイノリティ集団（以降、EMと略称）が存在している国は多文化国家と言える。ただ、こうした複数の文化の存在に対するそれぞれの国の捉え方はさまざまである（注1）。

現在、イギリスの総人口の約9%はEMである。300もの言語と14種類の宗教が混在しているロンドンには、ニューヨークに匹敵するほど多様に満ちた場所である（注2）。また、イングランド中部にあるレスター市（人口30万人）は、2010年までに白人が少数派になるイギリス初の市と予測されている（Bowley, 2005）。このように、イギリスは明らかに多文化国家である。そして、

この否めない事実の背景にある、イギリスに浸透している思想こそ多文化主義だといえる。

Kelly (2002, p.5) が指摘するように、多文化主義は一つの理論ではないし、「多文化主義者」と呼ばれる人が必ずしも統一の視点を持つとはかぎらないが、West, P. (2005) は、イギリスにおける多文化主義を大きく2つに分ける。それは穏健softな多文化主義と強硬hardな多文化主義である。

穏健な多文化主義は、EMを差別の対象にするべきではないし、異なった人の慣習を寛容に扱うべきだと訴える考え方である。一方、強硬な多文化主義は「寛容に扱うべき」という考えを越えて、文化的相対主義論を内包する。要するに、ある一つの文化は他の文化より優れていることは絶対ないと断言する。すべての文化は平等であり、同様の価値を持つ。強硬な多文化主義者は、相違を尊重すべきだけでなく、促進させる義務があると主張している。現代イギリスでは、強硬な多文化主義の特徴が自治体の政策などに散見される。

2. イギリスにおける多文化主義の歴史

ヨーロッパ大陸からやって来たケルト族を持ち出すまでもなく、イギリスには古くからいろいろな民族が入ってきた。しかし、現在の多文化主義国家への道の起点は1948年6月21日と設定できる。西インド諸島の黒人移住者約500人を乗せた移民船SS Empire Windrushがロンドンの港に碇を下ろしたこの日は、イギリスへの大量移民mass immigrationの始まりだとみなされている。

第二次世界大戦後は、英帝国の植民地と、1947年に独立したインドなどの元植民地から、大勢の移民がイギリスにやって来て、戦後復興の大切な労働力となった。ロンドンのバス運転手や、1948年に誕生した国民健康保険制度 (NHS) の病院で働く看護師が、ジャマイカなどで積極的に募集された。

これらの移民は深刻な人手不足を補うために招待されたが、住み慣れた暖かい国を離れ、イギリスに渡った移民を持っていたのは感謝を込めた歓迎ではなく、露骨な差別であった。イギリス式の教育を受け、英帝国のために戦った一人のバルバドス島人は、BBC (英国放送協会) ラジオのインタビューで移民した当初の体験についてこう証言した。

1947年に復員兵としてイギリスに戻ったとき、街には「貸し部屋：ただし黒人、インド人、アイルランド人、または犬は断り」と書いた張紙が至る所にみられた。白人に最初に聞かれるのは「アフリカのどこから来たか？」という質問だ。私が「西インド諸島」と答えると、白人は「西インド諸島」のことを聞いたこともないし、私たちのことについて何も知らなかった。そして、好奇心から「英語をどこで勉強したか、木の上に住んでいたか、ヨーロッパに来るために尻尾を切ったのか」と質問攻めにした (Coming home:home again. BBC Radio 4, 2005, May 10)

このような差別感情は暴力としても表れ、反黒人暴動が1950年代にたびたび起きた。大量移民により構成されたイギリスの社会には、偏見と差別が氾濫していた。EM受け入れ側 (以降、HC : host communityと略称)、要するに白人との関係をもっと円満にするために、政府は移民の

再考されつつあるイデオロギー：イギリスにおける多文化主義

数を制限する措置を1971年に取った。これは、HCに「これ以上は移民が流入することはない」と安心させるためであった。

1965年と1968年に相ついで人種差別に関する法律ができ、1976年には人種差別禁止法Race Relations Actが成立した。同法律は、人種を理由にして、仕事や住宅を拒むことを禁止する法律である。差別的な行動を制限することによって、人種間の摩擦を減らし、長期的にHCの意識変化を起こすことも見込まれていた。多文化主義の土壌作りはこの1976年の法律で躍進したと言える。

イギリスの移民難民に関する略歴（近代以降）と多文化主義に関わる出来事

時代	出来事
1560年～1720年	Huguenot（プロテスタント）がフランスから移民（10万人） ユダヤ人が迫害を逃れてスペインから移民（10万人）
～1770年	1400人の黒人が奴隷制度の一環で連れてこられる
1833年	奴隷制度廃止（黒人の流入終わる。例外的にインド人や中国人は移民が認められる）
1830年～1850年	アイルランド人が移住（ジャガイモの凶作により）
1880年～	ユダヤ人が迫害を逃れてロシアから移民
1905年	Aliens Act（外国人の流入が初めて制限された）
第一と第二次世界大戦	植民地の人々がイギリスのために戦う
1948年	SS Empire WindrushがロンドンのTilbury港に入港した（大量移民の初日）
1950年代	（イギリス連邦からの移民の増加）人種間の軋轢が生じる
1958年	三日間にわたって、ロンドンのNottinghill区域で白人による反黒人暴動。
1961年	Commonwealth Immigration Act（移民の制限が設けられる）
1964年	総選挙でバーミンガム市のSmethwick区の保守党候補が勝つ。スローガンは「隣に黒人が住んでもよかった労働党に一票を投じること」
1965年	First Race Relations Actが制定される。
1968年	Commonwealth Immigrant Actが制定される。
1970年	非白人のマイノリティ数が140万人（1945年は数千人）
1971年	Immigration Act。連邦の人で移民したい人は、労働許可を得て、さらに親か祖父母がイギリスで生まれたことを証明すること。→移民が減少する
1972年	ウガンダからアジア人が追い出され、イギリスが受け入れる（8万人）。NF（右翼の政党）が大活躍「ユニオンジャックには黒色はない」
1976年	Race Relations Act 1976。差別が違法になる
1977年	Enoch Powell氏のRivers of Blood speech「移民がこれ以上入ってくると内戦になり、イギリスの川は血で染まるだろう」
1979年	サッチャーが「外国文化の洪水」と発言
1981年	差別を受けて黒人がロンドンのBrixtonで暴動
1982年	校長先生であるHoneyfordは「race relations条例が弊害を起こしている。特に、学校でアジアの子供に英語ではなく母語で教えると西洋社会に適用できない」と発言

1990年	Lord Tebbit氏のCricket Test発言「クリケットチームどこを応援しているかでイギリスへの忠誠心が見える。」
2000年	Race Relations Amendment Act 2000 (差別行為を未然に防ぐことが義務付けられた)
2001年	・同時多発テロを受けて反テロ法制定。 イギリス北部で暴動。Cantel報告書によると、各民族が交流なく別々に暮らしている事実が明らかになる。 Robin Cook内相のチキンカレースピーチ「イギリスの代表的な食べ物はチキンカレー」
2002年	BNP (右翼の政党) が区選挙で3つの議席を占める The Nationality, Immigration and Asylum Actの法律制定。国籍を得るために必要な3つのこと ・十分な英語力を証明する ・十分なイギリスの生活や文化に対する理解 ・シティズンシップセレモニーへの出席
2004年	Morcambe湾で23人のアサリ狩りの中国人が溺死。この事件により違法滞在者に注目が集まる。 10カ国がEU加盟。それ以降1年間に13万人がイギリスに移住
2005年3月	Shabina Begum (16歳) が学校で制服ではなくイスラム服を着る権利を獲得。 5月：微々たる差で総選挙で保守党が勝利。難民問題が最大の争点
2005年7月7日	ロンドンの同時多発テロ ロンドンの未遂テロ
2005年11月	バーミンガム市でイスラム系アジア人対黒人の衝突。 国籍習得のための試験実施

3. マイノリティに配慮する社会

筆者の幼児時(1970年代頃)は、黒人やインド人などのEMの話し方や人種的な特徴を笑いものにしているコメディアンがイギリスのテレビによく出ていた。また、黒人に扮した白人のバラエティショーThe Black and White Minstrel Showがテレビで放映されていたこともはっきり覚えている。しかし、1980年代から、このような直接的、あるいは間接的に人種への偏見を示唆する番組は消えていった。BBCは1978年にThe Black and White Minstrel Showの放送をやめている。これは、イギリスが差別を容認するような社会ではなくなっていく一つの証といえる。

だが、すべての文化が繁栄できるような多文化主義社会を作るためには、差別の抑制は第一歩にすぎない。次に大切なのは、受け入れ側の文化を押し付けることなく、EMの言語、宗教などの文化を積極的に促進することである。そうすることにより、EMを優先しているといえるほどにEMに配慮する社会が築き上がる。

この「配慮」がどのように実現されていったかについては後述するが、筆者の実家があるロンドンのCamden区が、行政サービスとして行っている「コミュニティ講座」を見るとマイノリ

再考されつつあるイデオロギー：イギリスにおける多文化主義

ティへの配慮の細かさが伺える。

Bengali Elders Music Group	ベンガル人の老人のための音楽サークル
Clothesmaking-Sudanese Family Workshop	服作りに携わるためのスーダン人の家族ワークショップ
Clothesmaking for Bangladeshi Women	バングラデシュ女性のための服作り
Crafts for Asian carers	アジア人介護者のための工芸
Exercise for Bangladeshi women	バングラデシュ女性のためのエクササイズ
Exercise for Iraqi men & Women	イラク人の男女のためのエクササイズ
Healthy Eating for Asian women	アジア女性のための健康的な食生活
Yoga for Chinese People over 60	60歳以上の中国人のためのヨーガ

Part-time Community courses in Camden with Westminster Kingsway College, 2005-2006版より

4. 多文化主義が問題視されている理由

タブロイド新聞は、多文化主義が浸透させたといわれるPC：Political Correctness、すなわち差別的な意味合を持つ、もしくは、そのように解釈できるような言動を制限すべきとの考え方を含むEMに対する「過剰な配慮」と、さらにそれに関連する政策を非難することが多い。

一方、多文化主義を攻撃する政党は、伝統的に保守党の政治家である。例えば、1990年にサッチャーThatcher政権の貿易産業大臣Norman Tebbitは、パキスタン人はパキスタンのクリケットチームではなく、受け入れてくれた国への忠誠心の証として、イギリスのチームを応援すべきだと述べた。

イギリス市民である限り、EMは母国ではなく「イギリスの習慣に従い、言語を話すべきだ」との意味も含有したこのクリケットcricket test発言は、当時、特に進歩派から反発を買った。ところが、最近、以前、多文化主義の推進役と考えられてきた進歩自由主義からも、多文化主義への疑問や非難を表明する人が現れてきた。以下では、進歩自由主義の見解を含めながら、多文化主義がどのように再考されているかを分析する。

(1) 文化的相対主義と寛容性への疑問

学問の世界で特に注目されたのは政治学者Brian Barryである。Barryは、多文化主義の根源である「文化」の聖なる位置を正面から否定する。例えば、強制的結婚enforced marriagesや女性割礼FGMのように女性を抑圧する慣習が、西洋にいる、あるEMのコミュニティで続いていることを取り上げ、EMの文化だから見守るべきだと主張する多文化主義者に対して、これは決して容認するような文化ではないと述べる。いくら「文化」だといっても、普遍的に受け入れるべきではない慣習があるというのがBarryの論拠である。

そこに住んでいる人々の宗教や規範が何であるかに関わらず、すべての社会に有効であり、一般的な思

考のプロセスによって到達しうる、社会と政治体制を判断することのできる普遍的な基準がある (Barry, 2002, p.227)。

さらにBarry (2002, p.266) は、文化の優劣を評価する基準が存在することを否定していると同時に、全ての文化が均一な価値を持つとの多文化主義の考えは矛盾であると指摘している。

多文化主義者が奨励する「寛容tolerance」も矛盾を伴うものである。たとえば、同性愛者はマイノリティであるため対等に扱うべきである。しかし、イスラム教の同性愛者は自分のコミュニティからの差別と迫害を恐れ、自分の本当のアイデンティティを隠さなければならない (Hoyle, 2006)。イギリスのイスラム教徒を代表する団体The Muslim Council of Britainの目的の一つは「イスラム教徒が遭遇するすべての社会的不利と差別を根絶するために努めること」とホームページに謳っている (MCB)。しかしながら、同団体の議長であるIqbal Sacranieは2006年の1月6日のBBCラジオの番組で同性愛は「許すべきではない」「社会への弊害だ」と述べた (Sandeson, 2006)。このように他のマイノリティを差別するマイノリティを寛容に扱うと実質的に差別を容認することになりかねない。

(2) 不平等と対立を生む多文化主義

先のBarryは、多文化主義は社会を公平にするために普及がすすめられたイデオロギーであるはずだが、その反対の効果をもたらしたと主張する。健全な社会では、文化的な違いを考慮せずに資源resourcesを平等に分配することができるが、多文化主義が浸透すると複数のEMは資源獲得に必死になるという。あるEMの認知度を上げれば、より沢山がもらえる仕組みになっており、支配するようになるのはBarryのいう認知のポリティクスpolitics of recognitionであり、正義に基づいた分配distributive justiceではない。結果として、認知度の低い低賃金層の状況改善が進まないのみならず、資源を巡るEMの奪い合いが社会的な分裂を引き起こす。実は、2005年11月にイギリス北部の市BirminghamのLozells区域で黒人とアジア人との間に衝突と暴動が起きたのだが、それは、政府の特別予算Single Regeneration Budgetを巡る獲得競争にも原因があったと報道された (John, 2006)。

従来、「アジア人 Asian」は、バングラデシュ、パキスタン、インド、スリランカなどの背景を持つ人が利用していた総合的な呼び方であった。しかし、「アジア人」と自称するより、自分の出身地 (Kashimiri, Punjabi, Tamilなど)、あるいは属している宗教 (Hindu, Muslim, Sikh, Jainなど) にそくした呼び方が一般になりつつある。この傾向の背景には、「9 : 11」以降、非イスラム教の「アジア人」は自分がイスラム教とは違った宗教であることを強調し、さらにAhmed (2005) が指摘したように、他のアジア人との区別を明確にすることにより、自分たちの訴えに人々の目を向かせて、限られた「資源のケーキ」のより大きなピースをもらおうとするためであ

る。

多文化主義の原動力は多様性である。そのため、資源の分配で多様性を奨励すると、社会対立と分裂に繋がる可能性がある。また、Corona (2005) によるとEMの認知度合いは、それらの集団が被っている迫害度合いに比例する。迫害されていることを認めてもらうためにEMは自分の「メンバー」はいかに不利な状況に置かれて、差別されているのを訴える。「被害者」は有利なレッテルであるために、イギリスの恥ずべき歴史、例えば、英帝国下の植民地の搾取、奴隷制度などを蒸し返すこともある。必然的にHCは加害者oppressor的な存在となり、EMとHCの間に「憎しみと恨みの悪循環」が定着する。結局、この被害者化過程victimization processは移民の統合を妨げる。Coronaは以下のように書いている。

照準は過去に定められ、(中略) 移民は悲しみと苦しみにはらんだ過去を強調するように促されている。過去に訴えかけることによって権利は与えられるが、受入れ国への責任を課せられることはないからだ (Corona, 2005, p.2)。

(3) 失敗した統合

政治雑誌Prospect Magazineの編集長であるGoodhart (2005) は、過剰な多様性は社会的な団結を壊すという趣旨の記事「多様性過ぎる? “Too diverse?”」を2004年に執筆した。彼によると大量移民は経済的・社会的な活性化をもたらすが、多様性だけが増し、「We」という共通の市民性を同様に強化しないと、相互的な義務感mutual obligationが崩れていきかねないと述べる。そうになると「皆のため」の病院や学校などへ、税金を通した支払いを渋るようになり、福祉国家の存続が危うくなると論じる。多様に富んだアメリカは希薄な福祉制度をしか持っていないが、比較的が多様性が低いスウェーデンでは手厚い福祉制度を提供できると指摘している。

2001年の春と夏に、イギリス北部の3つの市、Bradford、Oldham、Burnleyでは主にイスラム教パキスタン系住民が白人との間に暴動を起こした。その暴動の原因を追求するために委員会the Community Cohesion Review Teamが設置された。同委員会が明らかにしたのは、白人とパキスタン人のコミュニティの間にほとんど接点がないことである。学校、職場、慈善活動の場は別々で、互いの文化にも非常に疎いことが浮き彫りになった。イギリスのパキスタンとバングラデシュのコミュニティは「平行の生活を送っている operate on a series of parallel lives」と委員会が報告した (Mcghee, 2005)。

委員会は、この事実上の人種隔離状態を改善するために「コミュニティ結束 community cohesion」を促進させる措置を取るのが緊急課題であると勧告した。この「コミュニティ結束」を弱めた最大な要因は、「多様性が過剰に強調されてきたから」であると委員長であるCantelが述べている。多文化主義の草分け的存在であるCantelでも、この40年余りは社会的な「接着剤」である共通の市民性と価値観がなおざりにされてきたと述べている。そのため多文化主義を「見

直す時期がやってきた」とラジオで発言した (BBC Radio4, *You and Yours*, October 10, 2005)。

多文化主義の下でEMの統合が失敗したという仮説failed integration hypothesisは、国の移民・難民政策に強い影響を与えたとMcGheeが指摘する (McGhee, 2005)。労働党の元内相BlunkettはCantelの報告書を受け「多様性のなかの統合Integration with diversity」はイギリスが目指すべき理想的な状況と述べた。EMは独自のアイデンティティを失わなくても社会的統合は構築できる。しかし、アイデンティティの表現よりも上位に、共通の権利と義務という枠があるべきであるとBlunkettは説明している (‘‘What does citizenship mean today?’’ 2002)。

「文化的なアイデンティティを達成するのは人間にとってもっとも重要なことなので、多文化社会では互いの慣習を尊敬し合い、一つの文化的な規範social normを他の社会的集団に押し付けるべきではない」というのは多文化主義者が主張するものである。これに対して、Blunkettは文化であっても容認には限度があると強く訴えた。2001年のインタビュー記事で次のように述べている。

強制結婚 (中略)、女性性器切除などアフリカでは容認される慣習は、イギリスでは容認できない。『文化の違い』と見せかけても、我々は寛大に扱うべきではないものを容認することできないと明言する必要がある。我々には容認可能の規範norms of acceptabilityがあり、我々の家に入る人がその規範を受け入れるべきだと考える (Brown, 2001)。

「ローマに入ればローマのやり方に従え (日本語では「郷に入れば郷に従え)」ということわざがある。おそらく、このことわざに多文化主義者は抵抗を感じるであろうが、現在のイギリスにとって、必要な概念であるとBlunkettは考えていた。移民の統合を促すのに少なくとも受け入れてくれた「ローマ」の習慣を知ることと「ローマ言」を話せることは不可欠である。そして、2002年の新法律The Nationality, Immigration and Asylum Actにより、Blunkettの哲学が形となった。というのは、同法律ではイギリス国籍を取得するために英語能力試験とイギリスの生活についてのテストに合格しなければならないことになったためである。さらに、試験に合格した人は役場などで開催される「新市民式 Citizenship Ceremony」にも参加することが義務づけられた (注3)。

筆者は、2005年にロンドンの区役場の一つのCamden Town Hallで90分の新市民式Citizenship Ceremonyを傍聴した。市長の挨拶の後、約60人の「新市民」が国旗とエリザベス女王の写真の前で英国歌を斉唱し、一人ずつ君主と国家への忠誠を誓う言葉を読み上げた。以前は官僚的な手続きを済ますだけで国籍取得が出来たが、「イギリスの市民になることは意義のある、めでたい“人生の節目”である」ことに変えるために式を導入したとBlunkett (2004, p.11) は述べた。(Home Office, 2004)。

イギリス育ちの筆者にとっても、国の象徴が一つの行事にそれほど凝縮されているのを実際に見たのは初めてである。そして、筆者は移民たちが国旗の前で国歌を歌う光景に違和感を覚えた。

再考されつつあるイデオロギー：イギリスにおける多文化主義

というのは、サッカーフーリガンと右翼のイメージが思い浮かんだからだ。Blunkettは「我々は長すぎる期間、愛国主義patriotismを極端主義者に譲っていた」と述べている（Blunkett, 2005）。統合を図るツールとして国旗・国歌などの国の象徴を浄化させ、活用するねらいがCitizenship Ceremonyにあるとも言える。

5. 多様性への過敏症

「多様性トレーニングDiversity Training」は、異なる文化を深く理解し、人種をはじめとするすべての差別を無くすための教育である。白人が必ずしも気づいてない内在的な偏見に気づかせるためにロールプレイングなどが行われる。一方、EMの人は白人の差別的な言動に敏感になるように指導される。イギリスでは、中央政府と自治体のすべての職員は2000年から法律で定期的に「多様性トレーニング」に参加しなければならないことになった。差別を排除した調和の取れた職場にするための教育であるが、かえって、EMと白人の間で不信感が生まれ、トレーニング前にはなかった人種的な違いによる亀裂もできることが多いと報道されている（BBC Radio 4. The Business of Race, 12 December, 2005）。

市規模で「多様性トレーニング」と同様な目的をもつ施策を導入するとどうなるのか。イギリス北部のOldham市では、1990年代半ばから、警察は人種差別的な動機による犯罪racially motivated crimeに対する意識を高めるための取り組みに乗り出した。差別を根絶する姿勢を示そうとする警察官は、その根拠の有無に関係なく白人とアジア人の間におきたすべての犯罪を“racially motivated crime”として処理した。また、市の学校や図書館では白人の子供はいかにアジア人の文化が異なっているかについて学んだ。

Mirza（2004）はOldham市の多様政策diversity policiesは結果的にアジア人と白人のコミュニティの人種的・文化的な違いばかりを強調し、対立を悪化させたと論じる。2001年にOldham市で起きた白人とアジア人の間の暴動は、多様政策の失敗のためというより、当たり前の産物かもしれない。

6. 悔恨と恐怖に満ちた沈黙の文化

多文化主義の定着に欠せないのがPC：political correctnessである。マイノリティに対する差別的な言動をやめさせるために、1970年代頃から推進されてきたこのイデオロギーは、確かに表向きの差別を無くすことに成功した。しかし、著しい社会進出を遂げたPCは「イギリス国民の意見を抑制している鉄の帯に進化した」とCorona（2005）により称されている。

PCが行き過ぎた社会では、「人種差別主義」という烙印を押されるのを恐れるために、他文化について否定的な発言を避け、建設的な議論が交わせなくなる。具体的に次の例がある。

- 1) パキスタンコミュニティでは、実のいとこと結婚する習慣がある。これは、イギリス系パキスタン人の中で生まれた子供が高い確率で劣性遺伝疾患をもつ要因だと証明されている。すなわち、劣性遺伝疾患をもつ全国の子どものうち、30%はパキスタン系イギリス人である。パキスタン文化とみられるこの結婚習慣の是非についてPCのために議論すべき問題が議論されてこなかったと労働党の議員Ann Cryerは述べている (Butt, 2005)。
- 2) 政府のHIV対策においても、真実よりPCのほうが優先されているとBrowne (2006) が指摘している。増加しているHIVは「若者の無防備なセックス」によるものだと公表されているが、増加の主な原因である感染したアフリカの移民の問題に触れられていない (“PC thinking is harming society”, 2006)。
- 3) さきに2005年にBirmingham市で黒人とアジア人の中で起きた暴動について紹介したが、この二つのEMは以前から互いに憎しみと偏見を持ち合っていた。BBCラジオ番組が報道したところによると、日常的に差別が蔓延していたという。例えば、パキスタン人の店に入っている黒人は必要以上に監視され、お釣を渡す時に直接手に渡してくれない (BBC Radio 4. The Battle of Lozells. 2005 December 12)。同番組に出たMarian Fitzgeraldによると市の職員がこのような「白人によらない差別」を管理職に報告しようとしたが、EM同士の差別に言及するだけで差別主義者racistと呼ばれかねない。だから2005年の暴動まで問題視されることはなかったという。イギリスでは「多様性トレーニング」など、人種問題の解決のためのプログラムを提供することで収益を上げる人種関係産業race-relations industryが興っている。人種関係産業の通説では、差別主義Racismは偏見Prejudiceと権力Powerを足し合わせたものである。そして、EMには権力powerが所在しないと見られるため、実情に目を向けようとならないのだ。Fitzgeraldによると「偏見を抜き出すことのできる」多様性トレーニングは、この通説を柱にしている。そのため、EM同士の差別が認められると、「利益のあがる」多様性トレーニングが疑われるようになる。通説を継続したい既得権益者にとってPCは便利な口封じのようだ。

多文化社会には多様な生き方や信念が存在する。それらを比較し議論することによってさらに普遍的な価値観と信念が生み出せる可能性があるにもかかわらず、PCの名の下でこうした議論が抑え付けられている。せつかくの多様性が新文化を作り出すことに活用されていない。

7. 多文化主義を逆手に取る「愛国主義者」

多文化主義は寛容で包括的inclusiveな社会を構築するために導入されてきたと一般に考えられている。差別を違法化し、PCが定着することにより、露骨な差別は確かに減ってきた。しかし、人種とエスニックな違いを「寛大に見よう」ということにとどまらず、McKinstry (2005) が指摘するように、実際に多文化主義のもとではその違いに「執拗なほどにこだわり」、「行政体制」

再考されつつあるイデオロギー：イギリスにおける多文化主義

にまで反映させようと試みられている。人種的な違いにこだわると次のような政策が導入されることになる。

1. イギリスの政府に定められた目標では、ロンドン警察は2009年までにEMの警官の割合を現在の7%から25%に増やさなければならない。これはロンドンの人口構成をもっと正確に反映するための目標である。そのため、EMの応募は優先的に処理されているのに対して、白人の男性はロンドン警察に入るまでに3年も待つことになる（“White men ‘waiting list’ for met”. 2005）。
2. イギリスの芸術委員会Arts Councilが公的資金を美術団体に支給する際、人種が重要な条件となっている。「黒人」か「マイノリティ」と自称する美術団体は、全体の美術団体の10%にもぼっている。（McKinstry, 2005）。
3. 140以上の黒人とマイノリティのための住宅建築購入組合がある。事実上、人種を基準に住宅を提供している（McKinstry, 2005）。
4. 一つだけのマイノリティに提供する福祉サービスが増えつつある。例えば、「ソマリアの若者の麻薬常習者に取り組む相談員」がロンドンの自治体により募集され、その広告がThe Voiceという黒人向きの新聞に掲載された（The voice. 2005, December 19）。

McKinstryによるとこのような文化と人種を中心に位置づける政策は、共通の帰属感を妨害するだけではなく、「EMの特別扱い」として解釈されると不満と怒り *resentment* が生まれるという。社会的・経済的に比較的によく統合されていると見られている、さきに紹介したLeicester市でさえも、同市局が実施した調査によると、低賃金労働階級の白人コミュニティでは、EMの隣人に対して、「懸念すべき程の敵対心が存在する」という。この敵対心は、アジア人のコミュニティばかりに公的な資源が投入されていると感じられていることによっている（Bowley, 2005）。

2002年の地方選挙で、1970年代以来、BNP : British National Partyという愛国主義的右翼政党“Nationalist”が高い得票を得た。同党の人気上昇は、この白人の不平に付け込んで得たものとCohen (2005) が指摘する。BNPの主な目標は、EMを「任意的に祖国へ送還させ、1948年以前のイギリス人口構成に戻すこと」という。しかし、イギリスを「白人族」だけの土地にするように希望しているBNPにとっても、多文化主義の理論は彼らの弁解として利用できることとMalik (2003) が論じる。以前は露骨な人種差別的なスローガンのもとで活動する党であったが、今はBNPがイギリスの「文化」と「白人のアイデンティティ」を守りたいという不満を持つ白人にもっとも受け入れやすい組織に変身したのである。

BNPのホームページで勧められている書籍の一つに、Tony Linsell著 “An English Nationalism”がある。この本の論旨はBNPの哲学と一致するところが多い。Linsellによると多文化主義社会で

は、EMの存在が認められ、その文化とマイノリティとしての権利が擁護されている。Linsellは“*The English*”つまり古くからイギリスに居住する白人は独自の歴史と文化と人種的背景を持つエスニック集団であると述べる。したがって、“*The English*”というエスニック・マジョリティの文化とアイデンティティは、パキスタンやナイジェリアのコミュニティと同様に認められ、守られるべきという。ところが、“*The English*”の文化は、流入してくるEM、すなわち開拓者“*settlers*”の数の多さで消滅されつつあると論じられている。

文化的なアイデンティティを持つことは大切だと多文化主義者は強調するが、“*The English Community*”の存在を認めてくれない。「エスニック・アイデンティティに値してないのは白人だけ」というのはまさに「差別」ではないかというような議論をこの本は展開する。このように、この本は多文化主義を排他的な思想の盾として利用している。

多文化主義は理論的に差別を正当化できる例もあることをBarry (2002) も説明する。Barryによると平等の権利の授与は西洋文化的な伝統ではなく、近代国家の樹立がもたらしたものだという。19世紀以前の西洋文化は、タリバンTalibanの教えの根源である南アフガニスタンのPashtun文化とそれほど変わらない程度の人生管理しか女性に与えていなかった。つまり、男女平等権利を含む平等権*equal rights*は西洋文化の恵みではなく、近代国家が普及させた普遍的規範*universal norms*であるという。この普遍的規範は文化を超越するべきと考えられる。

普遍的規範の普及は、民族・人種差別にも対抗してきた。しかし、Barry (2001) がその著書で詳しく例証しているように、多文化主義者はEMが文化的習慣を継続するために男女平等の権利の免除*exemptions from equal rights*を求めてきた。この平等権利の免除は民族・人種差別への戦いをも脅かしかねないという。というのは、差別は古くから続いている“イギリスらしい伝統*As American as apple pie and as British as Bovril*”であるからだ (Barry 2002, p., 229)。したがって、もし、伝統的な文化の追求のため、EMが女性平等権利の免除を求めるなら、白人*The majority*も民族・人種差別という「伝統的な文化」へ退化したいと決心することに対し、マイノリティは反論する筋合をもたないことになるであろう。

しかしながら、前出のBNPはこの論理を利用しようとする点と理に叶わない点もある。民族・人種差別はイギリスの伝統であると主張すれば、当然、昔から差別する対象があったことになる。よって、他民族の存在もイギリスの伝統文化となるためである。

8. 空白を埋められない多文化主義

多文化主義は多様性を強調しすぎたため、国をまとめる要素が犠牲にされ、人種とエスニックによる分裂が生じるという論点を紹介した。しかし、これと違う見方がある。すなわち、多文化主義は社会のまとまりの欠如の原因というより、一つのカムフラージュであるとする見方である。Bristow (2004) やHume (2004) がその論者である。

再考されつつあるイデオロギー：イギリスにおける多文化主義

多文化主義の到来の背景には、イギリスを統合する要素の枯渇がある。戦後、イギリスの植民地が、次々と独立してきた。そのため、イギリスが誇りとしてきた「英帝国」が消え去った。同時に、キリスト教の影響も弱화가進んだ。王室やBBCなど、イギリスを構築する制度への信頼と尊敬も薄れてきた。さらに、社会流動性が増し、階級意識さえもイギリス人のアイデンティティを形成する要素としては弱まってきた。このような傾向のため、社会の中心からは統合性が失われたといえる。

そこで、大量移民を契機に、すでに開いてしまった分裂divisionを「多様性」として祝福し、社会的「分散 atomization」をアイデンティティとして美辞麗句を飾りつけ、「社会統合性の喪失」を良いことのように塗り替えようとしてきた。Hume (2004) の言葉で、多文化主義は「空白を美化する」戦略である。明確な社会的価値を新たに築くことに苦勞していた「エリート」にとって、このように多文化主義を利用するのは都合のよいことであった (Bristow, 2004)。

この中で、イギリスのアイデンティティBritishness自体が攻撃の対象となってきたとBrowne (2005) は言う。例えば、学校では、歴史の授業は国に誇りを持たせるためより、罪の意識 a liberal guiltを植え付ける手段として利用されてきた (Browne, 2005)。

このような過程で多文化主義社がもたらしたのは、「自国を嫌うこと自体が自慢になる、世界に珍しい国」の到来である (Browne, 2005)。

2005年の7・7事件の4人の自爆テロ犯は、イギリス生まれイギリス育ちであった。先進国の中、「国内生産」の自爆テロ犯を作り出したのはイギリスだけであるとBrowneは指摘する (注4)。この「自国嫌悪 self-loathing」は7・7事件の一つの原因となっていると主張する。個人のレベルで自己嫌悪をする人は、疎外されがちであるとともに、移民に己を嫌う国に対する帰属感を鼓舞させようにもそれは期待できないだろう。

Mohammad Sidique Khanを始め7・7事件の実行犯の4人のうち3人はパキスタン系のイギリス人British Pakistanisであった。なぜ二世のBritish Pakistanisがテロに走ったのか、その理由を探るために取材を行ったTaseer (2005) によると、Browneの主張と同様に、そこにはイギリスへの帰属感の欠如があるという。

Taseer自身はインドとパキスタン人の両親をもつアジア系イギリス人であるため、インド系イギリス人British-Indianとパキスタン系イギリス人British-Pakistaniの間に意識の違いが著しいことを身をもって知っている。Taseerはこう述べる。

インドの背景をもつというのは、安全で古代文明をもつ、最近経済大国になりつつある国の出身であることを意味する。しかしながらパキスタン人であることは、祖国に対して不完全な国家イメージしか持つことができない。55年の建設以来、危ない、暴力的 (中略) というイメージが一般的であるためだ (Taseer, 2005)。

一世のパキスタン移民にとっては、異国での生活を築くことは冒険である。このこと自体、人生に意味を与えてくれる。一方、イギリス生まれの二世にとっては、イギリスは異国ではない。しかし、異国ではないとつても、帰属感を喚起させるような国ではない。沢山のパキスタン系イギリス人にとって“Britishness”は単なる名目上のアイデンティティに過ぎない。Taseerが次のようにその理由を述べる。

地下鉄自爆犯が成長していた時代には「イギリス人であるべき概念an idea of Britishness」をマイノリティに押し付けるのは侮辱的と見なされていた。(中略)しかし、自国の文化をけなすと、新しく入ってくる人はよそで文化を探し求める危険性がある (Taseer, 2005)。

パキスタン系イギリス人は祖国も魅力の薄い所であり、「よそ」の文化にならない。そこで「アラブの砂漠の文化」が創った原理主義的なイスラム教が誘惑的なアイデンティティとして現れるのである。

もし、学校でイギリスの過去を美化する歴史を学んだり、毎朝、ユニオン・ジャック (英国旗) の前で国を忠誠する言葉を唱えていたりとしても、7・7事件が起きなかった保証はもちろんない。というのは、宗教は洗脳力が強く、既存の帰属感があってもそれを溶解する能力を持っているからである。しかし、Phillips (2004) が述べる、イギリスの中心となる価値core values (注5) に触れる機会を学校で提供していたら、Taseerが記事に描いた疎外感を抱いているパキスタン系イギリス人は社会現象にならなかったかもしれない。

9. イスラムと多文化主義

イスラム原理主義という「ウイルス」は「免疫」となる「イギリス人としてのアイデンティティ」が欠如していた4人のイスラム教徒の若者に感染し、邪の道を歩ませて7・7事件を引き起こした。そして、多文化主義の下で希薄になった「Britishness」を復活しさえすれば国の団結が増して、中庸で健全な「イスラム系イギリス人British-Muslim」アイデンティティを作り上げられるはずであると前出したTaseerは述べる。ところが、イスラム原理主義は、社会から疎外されている人だけにたまたま感染する感染症であるという見方に対して、イスラム教の影響はもっと広く、西洋社会を脅かす存在であると論じる人が9:11の同時多発テロ以来、特に顕著になってきた。

インターネットの検索エンジンGoogleで「多文化主義multiculturalism+イスラムIslam」を検索したところ約969,000の検索結果が出た (検索日は2006年2月3日)。最初の数十ページを見る限り、半分以上はイスラム教と多文化主義双方について否定的な論調が目立つ。中にはイスラム教に対する偏見に満ちた文章を羅列しているサイトもある。イスラム教に対する過剰な恐怖、いわゆる“イスラム嫌いIslamaphobia”がいかに広がっているかを知ることができる。しかし、多文

再考されつつあるイデオロギー：イギリスにおける多文化主義

化主義への再考を論じる上で、イスラム教と多文化主義との関係は、無視のできない課題である。

イギリス社会への統合の「成功度合」を語るとき、バングラデシュやパキスタンなどから来たイスラム教の移民は他の移民と比較されることが多い。例えば、1950年代から1960年代にかけてカリブ海の島々からやってきた黒人は、イギリスに渡る前にすでに「イギリス人らしき Britishness」を染み込ませられていたと O'Sullivan (2005) が指摘する。ジャマイカやトリニダード島では英帝国の教育をうけていたので「母国」への尊重が吹き込まれたという。母国語は英語であり、宗教はキリスト教である。イギリス人と共通する言語と価値観が既に内在化されていたため、このような移民を受け入れることに関してはそれほど社会的な変化は必要ではなかったと O'Sullivan が述べている。

一方、イスラム教に基づいた信仰と価値観は、イギリスを含む「西洋文化」と一致しがたいところがあると論じる人もいる。イスラム教と「西洋文化」が相反するものであるというような論旨が、特に 9:11 の同時多発テロ以来特に顕著になってきた。例えば、ソマリア生まれで、現在はオランダの国会議員である Hirsi Ali は「女性は男性より下の存在であり、無信仰者は死ぬべきであり、イスラムを棄教する者は死ぬべきというイスラム教の基礎は自由民主主義と合わない」と断言した (Moynahan, 2005)。

新保守主義派と呼ばれる政治評論家 Steyn (2005) は「複数の文化が共存する社会自体は問題ではないが、問題なのはイスラム教の見解では二つの文化しか存在しないところにある。すなわちイスラムと非イスラムである」という。イスラム教の世界観では、非イスラム教との平等な共存があり得ないと述べる。パキスタンとバングラデシュ系のイスラム教徒は、社会統合よりも、長期的な目標としてイギリスをシャリーア（イスラム法）に基づいた国家にすることに置いていると Sookhdeo (2005) は警告する。

もちろん、イギリスを含むヨーロッパにいるすべてのイスラム教徒が、シャリーアを民主主義と入れ替えることを望んでいるということはない。アメリカに拠点がある自由イスラム連合 Free Muslim Coalition (www.freemuslims.org) のような団体は、進歩的で民主主義を尊重するようなイスラムを推進しようとしている。しかし、原理主義的なイスラム教が広がっていることは事実である。このようなイスラム教徒にとって「宗教と私」と「宗教と政治」を区分することはない。イギリスではイスラム教徒の若者を中心に支持層が増加している Hizb ut-Tahrir というイスラム教政治団体の目的は以下の通りである。

平和的な集団で現社会の既存思想をイスラムの思想に変えること。そして、その思想は全社会の世論になり、それに従って行動する (<http://hizb-ut-tahrir.area51.ipupdater.com>)。

イギリスを含む西ヨーロッパの国々では少子高齢化が進んでいるなか、イスラム教徒は若年層人口が多く、出生率が高いため、イスラム教徒の人口が加速的に増加している。イギリスの総人

口のうち、イスラム人口は160万人から300万人と推定されている。2015年までにイングランドの数多くの市は、実質的にイスラム教徒が過半数を超すという予測がある (Sookhdeo, 2005)。イスラム教が繁栄しているなか、Ferguson (2005) が指摘するようにヨーロッパのキリスト教が衰退している。それほど遠くない将来にヨーロッパはイスラム圏に入る意見もある。

イスラム教が主流な宗教となったヨーロッパ、いわゆるヨーロッパとアラビアの造語であるユーラシアEurabiaが実現するというのは極論かもしれないが、イスラム教の増加を恐れる人にとって多文化主義は敵である。全ての文化を平等に位置づけ、寛容に扱うイデオロギーである多文化主義は、イスラム教を手助けし、西洋文明を無防備にさらしているという議論がある。例えば、West, D. (2005) はイスラム教に対する多文化主義者の「マゾヒスト的な寛容」は「自殺行為」と強調する。また、Tracinski (2005) は多文化主義がナチズムと同じように自己犠牲を奨励していると述べる。しかし、ナチズムは個人をアーリア人種のために犠牲にすることを求めるのに対して、多文化主義は自分の人種・文化を、他の人種・文化のために犠牲にすることを要求する利他主義精神なものである。

多文化主義に根底には「暗黙の想定」があると考えられる。入ってくる文化は平等に位置づけられ、寛容に扱われている過程で、ある程度中和され「無力化」されるという想定である。しかし、ヨーロッパの多文化主義社会の下地である自由民主主義はキリスト教を基盤としており、西洋を墜落に導かせたものであるとみなしているイスラム原理主義はこのような中和を許さないと O'Sullivan (2005) が言う。「言語の自由」、「女性開放」、「民主主義」など、西洋文化が掲げてきた思想自体は、イスラム教徒にとって必ずしも好ましい社会的目標ではない。

多文化主義社会の継続にかかせない思想はtoleranceすなわち寛容である。実は、イギリスの内務省のモットーは「安全で正義のある寛容社会を建設しよう Building a Safe, Just and Tolerant Society」である。イギリスをはじめいくつかのヨーロッパの国では、扇動的な外国人のイマームの入国を規制せず、またイスラム教の宗教学校faith schools (注6) を支援してきたというような寛容さをイスラム教に施してきた。ところが、イスラム教徒との軋轢が増しているなか、長年の寛容の正しさが疑われるようになる。「非寛容の人たちを寛容に扱い、そしてもらったのは非寛容さである」と右翼派のオランダ議員Geert Wildersが語る (Moynahan, 2005)。ヨーロッパ各国では、「名誉殺人 “honor killings”」(注7) を犯した、主にイスラム教徒の殺人犯が裁判で寛容に扱われてきたことに対して、あるトルコ系のドイツ弁護士は「軋轢を避けたい人々にとって多文化主義は単なるごまかしの手段である」とコメントした (Theil, 2005)。

英語の言葉toleranceには「我慢」という意味が含まれており、toleranceを執行するために二重の否定が必要となる。要するに、他人の特徴や慣習などに対してある程度の否定判断をしたうえで、それに介入しないことを決めることである。

イギリスでは人種差別が根絶したといえない。しかし、多文化主義のもとで露骨な差別は寛容

再考されつつあるイデオロギー：イギリスにおける多文化主義

toleranceの名のもとに影を潜めた。人間にとって肌の色や服装といった表面的な相違を受け入れることは比較的容易だからだ。しかしながら自分の世界観や価値観に変更をくわえなければならぬ「寛容」に対しては、どのようなバックグラウンドをもつ人にとっても、かなり困難を極めるものである。イギリスは世界観や価値観の再構築をも必要とする「寛容」に今後どのように取り組むか、難しい課題に直面している。

注

1. Cantelは多文化社会に対してイギリスが取っている姿勢は、フランスとアメリカの中間型であると述べた (BBC Radio 4, You and Yours, October 10, 2005)。フランスは全国民の統合を強く求める。移民とそのフランス生まれの子孫は完全なフランス市民であり、「何々系フランス人」という言い方を国家は奨励しない。国勢調査を行う時に、人種的背景を尋ねる質問をすることは法律で禁じられている。一方、アメリカでは移民が自分の文化を保持することは好ましいと見なされている。「Italian-American」と「African-America」などハイフンで繋いだ自称が一般的である。しかし、同時に「アメリカ人」という強い意識と誇りが植え付けられているというのは特徴的である。イギリスはフランスと違って多様に対して寛容であるが、アメリカほどハイフンの両側に均等な比重が保たれていない。2005年11月にフランスで起きたアフリカとアラブ系による暴動と、災害に見舞われていたニューオリンズの貧困層の黒人への対応が物語っているように、両国の多文化社会には問題がないわけではない。
2. 9:11直後にイスラム教徒への反発を防ぎ、団結を促すために、人種平等委員会Commission for Racial Equalityとロンドンの自治体Greater London Authorityが共同制作したポスターのスローガンは、「700万人の人々、300の言語、14の宗教、ひとつのロンドン」“7million people, 300 languages, 14 faiths, 1 London.”である。
3. 「イギリスでの生活」試験“Life in the UK” examは、マークシート式の24問からなる。試験を受けるために34ポンド、75%以上正答しなければ、イギリスに帰化することはできない。落ちてても何度でも再試験にトライできる。イギリス人の同僚がいうには、このテストは驚くほど難しいという。政府出版の「イギリスにおける生活：市民性への道程 “Life in the United Kingdom: A journey to citizenship”」の本から出題される。この本の最初の章は、イギリスの歴史であるが、試験には歴史問題は出ない。ちなみに、市民性の強調は新しく市民になる移民に向けたものだけではない。2002年にCitizenshipという新しい必修科目がイギリスの学校に導入された。
4. 自爆テロが頻繁に起きているイスラエルでも、イスラエル内で自爆テロを行ったイスラエル国籍を持つアラブ人は一人しかなかった。
5. Trevor Philipsは人種平等委員会Commission for Racial Equalityの委員長である。多文化主義を促進する立場の人であると考えられてきたが「多文化主義は死んだ」と発言した。そのかわりイギリスの「コア」となるものを再構築すべきだと提言した。自分自身がマイノリティである黒人のPhilipsがこのような発言をしたため、マイノリティからの非難をうけた。
6. 現在、イギリスでは約300の私立宗教学校faith schoolがある。100のイスラム教学校と100の福音キリスト教と50ユダヤ教学校である。一方、公立学校は7000校あり、そのほとんどがキリスト教である。

7. 「名誉殺人」とは、多くのイスラム文化圏で残っている習慣であり、婚前恋愛など家族に負い目を負わせる女性を、多くはその家族が殺すものである。

参考文献

- Ahmed,R. (2005, January11). Hey, Don't call me Asian! *The Times of India*.
(<http://timesofindia.indiatimes.com/articleshow/987415.cms>). 2006. 1. 19取得.
- Barry,B. (2001). *Culture and Equality*. Cambridge: Polity.
- Barry,B. (2002). Second thoughts; some first thoughts revised. In Kelly, P.(Eds.). *Multiculturalism Reconsidered*. (pp.204-238). Cambridge: Polity.
- Blunkett,D. (2005, March 19). For far too long, we have left patriotism to the extremists. *Guardian Unlimited*.
(<http://www.guardian.co.uk/britain/article/0,2763,1441452,00.html>). 2006. 1. 19取得.
- Bowley,G. (2005, October 31). Multiculturalism in an Old English town. *International Herald Tribune*.p.2.
- Bristow,J. (2004, April). Facing up to the M-word. *Spiked Culture*.
(<http://www.spiked-online.co.uk/Articles/0000000CA4C5.htm>). 2006. 1. 19取得.
- Browne,A. (2005, July 23). The Left's war on Britishness. *The Spectator*.
(http://www.spectator.co.uk/article_archive.php?id=6392&issue=2005-07-23). 2005. 7. 25取得.
- Brown,C. (2001, December 9). If we want social cohesion we need a sense of identity. *The Independent on Sunday*.
(http://www.findarticles.com/p/articles/mi_qn4158/is_20011209/ai_n14426443). 2006. 2. 5取得.
- Butt,R. (2005, November 16). British Pakistanis should stop marrying cousins, says MP. *Guardian Unlimited*.
(<http://politics.guardian.co.uk/homeaffairs/story/0,11026,1643683,00.html>). 2006. 1. 19取得.
- Cohen,N. (2005, October 30). Politics of the ghetto. *The Observer*.
(<http://observer.guardian.co.uk/comment/story/0,6903,1604791,00.html>). 2006. 2. 5取得.
- Corona,S. UK New Citizen. (2005, March). *The voluntary sector and some unexpected outcomes from the adoption of anti-discrimination policies in the UK*. (取材インタビューで入手した資料である).
- Ferguson,N. (2004, April 11).Decline and fall of the Christian empire. *The Sunday Times*.
(<http://www.timesonline.co.uk/printFriendly/0,,2-525-1069672,00.html>). 2006. 1. 19取得.
- Goodhart,D. (2005, September 24). Fear and loathing on the Left. *The Spectator*. pp.22-24.
- Home Office. (2004). *Life in the United Kingdom: A journey to citizenship*. Published on behalf of the Life in the United Kingdom Advisory Group. Norwich: TSO.
- Hoyle,B. (2006, January 7). Gay, Muslim and trying to come out of the closet. *The Times*.
(<http://www.timesonline.co.uk/article/0,,2-1974216,00.html>). 2006. 2. 5取得.
- Hume,M. (2004, April 13). Making a virtue of a vacuum. *Spiked Politics*.
(<http://www.spiked-online.co.uk/Articles/0000000CA4CE.htm>). 2006. 1. 19取得.
- John,G. (October 26, 2005). This conflict has been 30 years in the making. *Guardian*.
(<http://www.guardian.co.uk/crime/article/0,,1600705,00.html>). 2006. 2. 5取得.
- Kelly,P. (2002). Introduction: between culture and equality. In Kelly,P. *Multiculturalism Reconsidered* (pp.1-18). Cambridge: Polity.
- Linsell,T. (2001). *An English Nationalism*. Norfolk: Athelney.
- Malik,K. (2003). The dirty D-word.
(http://www.kenanmalik.com/essays/diversity_guardian.html). 2006. 1. 19取得.
- McGhee,D. (2005). Patriots of the future? A critical examination of community cohesion strategies in contemporary Britain. *Sociological research online*. Vol.10(3).

再考されつつあるイデオロギー：イギリスにおける多文化主義

- (<http://www.socresonline.org.uk/10/3/mcghee.html>). 2005. 8. 8取得.
- McKinstry,L. (2005, September 24). Whites need not apply. *The Spectator*.
(http://www.spectator.co.uk/article_archive.php?id=6657&issue=2005-09-24). 2005. 9. 26取得.
- Mirza,M. (2004, August 19). How 'diversity' breeds division.Spiked-online.
(<http://www.spiked-online.com/articles/0000000CA690.htm>). 2006. 1. 19取得.
- Moynahan,B. (2005, February 27). Putting the fear of god into Holland. *The Sunday Times Magazine*. pp.34-42.
- Muslim Council of Britain. (<http://www.mcb.org.uk/aim.php>). 2006. 1. 19取得.
- Sookhdeo,P. (2005, July 30). The myth of moderate Islam. *The Spectator*, pp.12-14.
- O' Sullivan,J. (2005, April 22). Western liberalism and Islamic fundamentalism. *Evening Standard* (London), p.13.
- PC thinking is harming society. (2004, January 4). *BBC News On-line*.
(<http://news.bbc.co.uk/1/hi/uk/4576528.stm>). 2006. 1. 18取得.
- Robin Cook's "chicken tikka masala speech". (2001, April 19). Guardian Unlimited.
(<http://www.guardian.co.uk/racism/Story/0,2763,477023,00.html>). 2006. 1. 18取得.
- Sanderson,D. (2006, January 4) Gays are immoral, says top Muslim. *The Times*. p.7.
- Steyn,M. (2005, November 15). Bicultural Europe is doomed. *The Daily Telegraph*.
(<http://www.telegraph.co.uk/opinion/main.jhtml?xml=/opinion/2005/11/15/do1502.xml>) 2006. 2. 5取得.
- Taseer,A. (2005, August). Dying to kill: Interviewing a British jihadist. *Prospect*, 113.
(http://www.prospect-magazine.co.uk/article_details.php?id=6992&issue=0). 2005. 8. 18取得.
- Theil,S. (2005, March 28). The Barbarians within. *Newsweek*. p.25.
- Tracinski,R. (2005, November 11). Multiculturalism and the self-liquidation of Europe. *The Intellectual Activist*
(<http://www.tiadaily.com/php-bin/news/showArticle.php?id=1062>). 2006. 2. 5取得.
- West,D. (2005, July 15). Facing hard facts. *The Washington Times*.
(<http://www.washtimes.com/op-ed/20050714-082638-5124r.htm>). 2006. 2. 5取得.
- West, P. (2005). The poverty of multiculturalism. *Civitas*. (www.civitas.org.uk). 2006. 1. 18取得.
- What does citizenship mean today? (2002, September 15). *The Guardian Unlimited*.
(<http://politics.guardian.co.uk/homeaffairs/comment/0,11026,792501,00.html>). 2006. 1. 19取得.
- White men "waiting list" for Met. (2005, May 8). *BCC News*.
(<http://news.bbc.co.uk/1/hi/uk/4526401.stm>). 2006. 1. 18取得.